

Financial Section

- 77 6年間の財務サマリー
- 78 連結財務諸表
 - 78 連結貸借対照表
 - 80 連結損益計算書
 - 81 連結包括利益計算書
 - 82 連結株主資本等変動計算書
 - 83 連結キャッシュ・フロー計算書
 - 85 連結財務諸表注記
- 113 独立監査人の監査報告書(訳文)

6年間の財務サマリー

積水化学工業株式会社及び連結子会社

百万円（別途記載のものを除く）

(年度)	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
業績推移						
売上高	965,090	1,032,431	1,110,851	1,112,748	1,096,317	1,065,776
営業損益	54,610	59,621	82,541	85,764	89,823	96,476
経常損益	54,158	60,670	83,310	87,978	81,213	91,513
親会社株主に帰属する当期純利益	28,116	30,174	41,190	52,995	56,653	60,850
包括利益	24,652	77,437	57,944	91,587	37,080	57,638
売上高営業利益率（%）	5.7	5.8	7.4	7.7	8.2	9.1
資産、負債及び資本						
総資産	827,103	901,564	961,009	968,011	936,043	943,640
純資産	363,299	433,228	473,555	535,292	544,156	570,549
自己資本比率（%）	42.5	46.4	47.5	53.3	55.9	58.2
流動比率（%）	123.5	131.1	127.4	139.8	138.0	160.7
固定比率（%）	121.4	110.3	102.1	97.2	95.9	86.9
有利子負債	127,188	115,320	94,010	63,120	52,338	43,734
有利子負債自己資本比率（%）	36.2	27.6	20.6	12.2	10.0	8.0
総資産回転率（回）	1.19	1.19	1.19	1.15	1.15	1.13
棚卸資産回転率（回）	7.71	7.57	7.50	7.09	7.11	7.00
有形固定資産回転率（回）	4.13	4.38	4.51	4.31	4.11	4.01
キャッシュ・フロー						
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,652	71,016	97,720	67,760	71,389	108,229
投資活動によるキャッシュ・フロー	(70,727)	(31,133)	(60,914)	4,127	(23,715)	(44,057)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(16,077)	(30,520)	(49,803)	(63,856)	(41,726)	(39,633)
フリーキャッシュ・フロー	(12,332)	30,650	24,915	58,810	33,375	48,107
資本的支出、減価償却費及び研究開発費						
資本的支出	33,076	36,842	41,827	46,993	49,740	43,868
減価償却費	35,102	34,895	34,376	31,203	34,735	34,843
研究開発費	25,611	25,894	27,720	29,452	31,693	34,169
研究開発費売上高比率（%）	2.65	2.51	2.50	2.65	2.89	3.21
1株当たりデータ						
1株当たり純資産（円）	682.46	810.76	897.18	1,033.49	1,071.24	1,147.91
1株当たり当期純利益（円）	53.96	58.53	80.13	104.73	115.08	126.13
1株当たり配当金（円）	15.00	18.00	23.00	27.00	30.00	35.00
配当性向（%）	27.8	30.8	28.7	25.8	26.1	27.7
その他のデータ						
自己資本当期純利益率（%）	8.1	7.8	9.4	10.9	10.9	11.3
総資産経常利益率（%）	6.7	7.0	8.9	9.1	8.5	9.7
EBITDA	89,712	94,516	116,918	116,967	124,558	131,319
純資産配当率（%）	2.3	2.4	2.7	2.8	2.9	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	20.7	21.7	33.2	51.7	64.5	100.4
株価収益率（倍）	13.31	17.63	13.39	14.89	12.04	14.83
従業員数（人）	20,855	22,202	23,017	23,886	23,901	23,006
従業員一人当たり売上高（万円）	4,751	4,796	4,913	4,744	4,588	4,544

自己資本比率＝自己資本／総資産

流動比率＝流動資産／流動負債

固定比率＝固定資産／自己資本

有利子負債自己資本比率＝有利子負債／自己資本

総資産回転率＝売上高／期中平均総資産

棚卸資産回転率＝売上高／期中平均棚卸資産

有形固定資産回転率＝売上高／期中平均有形固定資産

フリーキャッシュ・フロー＝営業活動CF＋投資活動CF－配当支払

研究開発費売上高比率＝研究開発費／売上高

自己資本当期純利益率＝親会社株主に帰属する当期純利益／期中平均自己資本

総資産経常利益率＝経常利益／期中平均総資産

EBITDA＝営業利益＋減価償却費

純資産配当率＝1株当たり配当金／期中平均1株当たり純資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝

（営業利益＋受取利息・配当金）／支払利息・割引料

株価収益率＝年度末株価／一株当たり当期純利益

従業員一人当たり売上高＝売上高／（期初と期末従業員数の平均）

連結財務諸表

連結貸借対照表

積水化学工業株式会社及び連結子会社
2017年及び2016年3月31日現在

	百万円	
	2017	2016
資産の部		
流動資産：		
現金及び預金（注記 16 及び 18）	¥ 109,891	¥ 68,007
受取手形（注記 18）	32,960	35,168
売掛金（注記 18）	131,111	140,828
有価証券（注記 4 及び 18）	1	107
商品及び製品	56,619	58,917
分譲土地	30,879	25,405
仕掛品	38,349	38,204
原材料及び貯蔵品	27,704	28,233
前渡金	1,687	4,679
前払費用	3,388	3,766
繰延税金資産（注記 9）	13,870	12,540
短期貸付金	5,128	974
その他	15,688	19,377
貸倒引当金	(1,179)	(1,698)
流動資産合計	466,101	434,513
固定資産：		
有形固定資産（注記 5、6、14 及び 21）		
建物及び構築物（純額）	88,882	90,767
機械装置及び運搬具（純額）	73,615	78,352
土地	70,426	71,203
リース資産（純額）	10,126	9,402
建設仮勘定	9,388	12,244
その他（純額）	9,323	8,004
有形固定資産合計	261,765	269,974
無形固定資産（注記 6、14 及び 21）		
のれん	14,627	16,783
ソフトウェア	8,167	8,108
リース資産	216	271
その他	16,579	18,559
無形固定資産合計	39,591	43,722
投資その他の資産		
投資有価証券（注記 4 及び 18）	156,916	168,262
長期貸付金	1,789	696
長期前払費用	1,211	1,421
退職給付に係る資産（注記 8）	179	625
繰延税金資産（注記 9）	4,840	4,925
その他	13,058	14,424
貸倒引当金	(1,815)	(2,521)
投資その他の資産合計	176,181	187,833
固定資産合計	477,538	501,530
資産合計（注記 21）	¥ 943,640	¥ 936,043

連結財務諸表の注記を参照のこと。

		百万円	
		2017	2016
負債の部			
流動負債			
支払手形（注記 6 及び 18）	¥	4,320	¥ 5,021
電子記録債務（注記 18）		22,116	14,781
買掛金（注記 6 及び 18）		93,684	105,232
短期借入金（注記 6 及び 18）		13,274	22,899
1年内償還予定の社債（注記 6 及び 18）		16	10,016
リース債務（注記 7）		3,413	3,227
未払費用		39,115	38,242
未払法人税等（注記 9）		12,361	5,686
賞与引当金		16,740	16,745
役員賞与引当金		308	259
完成工事補償引当金		1,222	1,209
株式給付引当金		133	-
事業譲渡損失引当金		-	3,241
前受金		41,623	40,534
その他		41,750	47,845
流動負債合計		290,081	314,944
固定負債			
社債（注記 6 及び 18）		10,052	69
長期借入金（注記 6 及び 18）		9,991	9,569
リース債務（注記 7）		6,985	6,555
繰延税金負債（注記 9）		3,364	3,782
退職給付に係る負債（注記 8）		47,069	51,455
株式給付引当金		135	-
その他		5,410	5,509
固定負債合計		83,009	76,942
負債合計		373,090	391,887
偶発債務（注記 12）			
純資産の部			
株主資本（注記 10 及び 20）			
資本金		100,002	100,002
資本剰余金		109,192	109,183
利益剰余金		341,009	295,659
自己株式		(40,969)	(25,970)
株主資本合計		509,234	478,874
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金		39,463	40,054
繰延ヘッジ損益		(52)	(116)
土地再評価差額金（注記 11）		321	321
為替換算調整勘定		941	5,817
退職給付に係る調整累計額（注記 8）		(565)	(1,894)
その他の包括利益累計額合計		40,109	44,182
新株予約権		418	512
非支配株主持分		20,787	20,586
純資産合計		570,549	544,156
負債純資産合計	¥	943,640	¥ 936,043

連結財務諸表の注記を参照のこと。

連結損益計算書

積水化学工業株式会社及び連結子会社
2017年及び2016年3月31日に終了した連結会計年度

		百万円	
		2017	2016
売上高（注記 17 及び 21）		¥ 1,065,776	¥ 1,096,317
売上原価		712,258	750,513
売上総利益		353,517	345,804
販売費及び一般管理費（注記 13）		257,040	255,981
営業利益（注記 21）		96,476	89,823
営業外収益			
受取利息		748	859
受取配当金		3,828	3,791
持分法による投資利益		2,485	2,226
雑収入		5,060	2,842
営業外収益合計		12,122	9,720
営業外費用			
支払利息		610	1,147
売上割引		396	317
為替差損		808	3,155
特定外壁点検保全費用		3,499	987
雑支出		11,771	12,723
営業外費用合計		17,086	18,330
経常利益		91,513	81,213
特別利益			
投資有価証券売却益（注記 4）		6,935	10,769
特別利益合計		6,935	10,769
特別損失			
事業譲渡損		4,988	6,638
投資有価証券評価損（注記 4）		4,534	-
減損損失（注記 14 及び 21）		3,573	2,313
事業譲渡損失引当金繰入額		-	3,241
固定資産除売却損		2,500	1,838
特別損失合計		15,596	14,032
税金等調整前当期純利益		82,851	77,950
法人税等（注記 9）			
法人税、住民税及び事業税		23,396	15,007
法人税等調整額		(2,446)	5,215
法人税等合計		20,950	20,223
当期純利益		61,901	57,727
非支配株主に帰属する当期純利益		1,050	1,073
親会社株主に帰属する当期純利益		¥ 60,850	¥ 56,653

連結財務諸表の注記を参照のこと。

連結包括利益計算書

積水化学工業株式会社及び連結子会社
2017年及び2016年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円	
	2017	2016
当期純利益	¥ 61,901	¥ 57,727
その他の包括利益（注記 15）		
その他有価証券評価差額金	(1,055)	(3,480)
繰延ヘッジ損益	64	(150)
為替換算調整勘定	(5,086)	(11,828)
退職給付に係る調整額	1,359	(4,570)
持分法適用会社に対する持分相当額	455	(616)
その他の包括利益合計	(4,262)	(20,647)
包括利益	¥ 57,638	¥ 37,080
内訳:		
親会社株主に係る包括利益	¥ 56,777	¥ 37,237
非支配株主に係る包括利益	861	(156)

連結財務諸表の注記を参照のこと。

連結株主資本等変動計算書

積水化学工業株式会社及び連結子会社
2017年及び2016年3月31日に終了した連結会計年度

百万円

	株主資本				その他の包括利益累計額							純資産 合計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘ ッジ 損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	新株 予約権	非支配 株主持分	
2015年4月1日現在	¥100,002	¥109,234	¥265,246	¥(21,770)	¥43,713	¥ 33	¥ 301	¥ 16,417	¥ 3,133	¥ 414	¥ 18,566	¥ 535,292
剰余金の配当	—	—	(13,836)	—	—	—	—	—	—	—	—	(13,836)
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	56,653	—	—	—	—	—	—	—	—	56,653
連結子会社増加に伴う 剰余金増減	—	—	(526)	—	—	—	—	—	—	—	—	(526)
連結子会社減少に伴う 剰余金増減	—	—	(2)	—	—	—	—	—	—	—	—	(2)
合併による増加	—	—	30	—	—	—	—	—	—	—	—	30
自己株式の消却	—	(11,803)	—	11,803	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	(16,783)	—	—	—	—	—	—	—	(16,783)
自己株式の処分	—	(102)	—	780	—	—	—	—	—	—	—	677
利益剰余金から資本剰 余金への振替	—	11,906	(11,906)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変 動	—	(51)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(51)
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)	—	—	—	—	(3,658)	(150)	20	(10,600)	(5,027)	98	2,019	(17,298)
連結会計年度中の変動 額合計	—	(51)	30,413	(4,199)	(3,658)	(150)	20	(10,600)	(5,027)	98	2,019	8,863
2016年4月1日現在	¥100,002	¥109,183	¥295,659	¥(25,970)	¥40,054	¥(116)	¥ 321	¥ 5,817	¥(1,894)	¥ 512	¥ 20,586	¥ 544,156
剰余金の配当	—	—	(15,541)	—	—	—	—	—	—	—	—	(15,541)
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	60,850	—	—	—	—	—	—	—	—	60,850
自己株式の取得	—	—	—	(17,380)	—	—	—	—	—	—	—	(17,380)
自己株式の処分	—	15	—	2,381	—	—	—	—	—	—	—	2,397
連結範囲の変動	—	—	40	—	—	—	—	—	—	—	—	40
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変 動	—	(6)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(6)
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)	—	—	—	—	(590)	64	—	(4,876)	1,329	(94)	201	(3,966)
連結会計年度中の変動 額合計	—	9	45,349	(14,998)	(590)	64	—	(4,876)	1,329	(94)	201	26,393
2017年3月31日現在	¥ 100,002	¥ 109,192	¥ 341,009	¥(40,969)	¥ 39,463	¥(52)	¥ 321	¥ 941	¥(565)	¥ 418	¥ 20,787	¥ 570,549

連結財務諸表の注記を参照のこと。

連結キャッシュ・フロー計算書

積水化学工業株式会社及び連結子会社
2017年及び2016年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円	
	2017	2016
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	¥ 82,851	¥ 77,950
減価償却費	34,843	34,735
のれん償却額	2,118	2,156
減損損失	3,573	2,313
固定資産除却損	1,785	1,134
固定資産売却損益 (()は益)	715	703
退職給付に係る負債の増減額 (()は減少)	(3,827)	2,238
投資有価証券売却損益 (()は益)	(6,935)	(10,769)
投資有価証券評価損益 (()は益)	4,534	-
受取利息及び受取配当金	(4,576)	(4,651)
支払利息及び売上割引	1,006	1,465
持分法による投資損益 (()は益)	(2,485)	(2,226)
事業譲渡損	4,988	6,638
事業譲渡損失引当金繰入額	-	3,241
売上債権の増減額 (()は増加)	(2,019)	3,927
棚卸資産の増減額 (()は増加)	(7,466)	4,562
仕入債務の増減額 (()は減少)	1,898	(2,818)
前受金の増減額 (()は減少)	2,203	(2,757)
預り金の増減額 (()は減少)	(4,304)	(10,801)
その他	6,837	(8,732)
小計	115,740	98,310
利息及び配当金の受取額	5,264	5,275
利息の支払額	(1,040)	(1,488)
法人税等の還付額	4,661	-
法人税等の支払額	(16,395)	(30,707)
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,229	71,389
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	(35,241)	(39,444)
有形固定資産の売却による収入	1,459	2,525
定期預金の預入による支出	(23,109)	(27,644)
定期預金の払戻による収入	4,006	51,056
投資有価証券の取得による支出	(2,026)	(8,314)
投資有価証券の売却及び償還による収入	18,165	21,408
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	(12,232)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	(734)	(4,239)
子会社株式の取得による支出	(1,630)	(1,481)
無形固定資産の取得による支出	(4,572)	(5,688)
短期貸付金の増減額 (()は増加)	(423)	(185)
その他	50	525
投資活動によるキャッシュ・フロー	¥ (44,057)	¥ (23,715)

連結キャッシュ・フロー計算書（続き）

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の純増減額（（）は減少）	¥ (1,336)	¥ (3,443)
ファイナンス・リース債務の返済による支出	(3,817)	(3,540)
長期借入れによる収入	3,925	2,611
長期借入金の返済による支出	(7,987)	(6,979)
社債の発行による収入	10,000	-
社債の償還による支出	(10,016)	(8)
配当金の支払額	(15,538)	(13,820)
非支配株主への配当金の支払額	(525)	(479)
自己株式の取得のよる支出	(16,356)	(16,783)
その他	2,019	717

財務活動によるキャッシュ・フロー

現金及び現金同等物に係る換算差額	(1,786)	(2,879)
現金及び現金同等物の増減額（（）は減少）	22,752	3,069
現金及び現金同等物の期首残高	67,104	62,780
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,255
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	(0)
現金及び現金同等物の期末残高（注記 16）	¥ 89,856	¥ 67,104

連結財務諸表の注記を参照のこと。

連結財務諸表注記

1. 連結財務諸表作成の基本方針

積水化学工業株式会社（以下「当社」という）及び、国内連結子会社は、日本国内において一般に公正妥当と認められる会計方針に従って会計帳簿を保管及び作成しています。在外連結子会社については、その子会社の居住する国において一般に公正妥当と認められる会計方針に従って会計帳簿を保管及び作成しています。

添付の連結財務諸表は、日本国内において一般に公正妥当と認められる会計方針に従って作成されており、国際財務報告基準において要求される会計処理及び開示に関していくつかの点で異なっています。また、添付の連結財務諸表は日本の金融商品取引法に基づいて作成された連結財務諸表より作成されています。

2. 重要な会計方針の概要

(1) 連結の方針

2017年3月31日時点において、当社は184社の子会社を有しています。2017年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表は、当社と連結子会社143社の財務諸表を連結しています。

2017年3月31日時点における他の子会社41社については、当該子会社の資産、剰余金、純売上高、及び純利益（損失）額の合計が、連結財務諸表全体から見て重要でないと考えられるため、当該子会社の財務諸表は連結していません。

海外連結子会社16社の決算日は12月31日です。当該子会社については、3月31日に仮決算を行い連結しています。

当社及び連結子会社内での内部取引により生じた未実現利益及び未実現損失は全て消去されており、非支配株主に帰すべき部分については、非支配株主持分に計上されています。

当社は2017年3月31日時点で41社の非連結子会社と16社の関連会社を有しています。このうち、連結財務諸表作成のため、積水化成工業株式会社、積水樹脂株式会社を含む重要な関連会社を2017年3月31日時点で8社について、持分法を適用しています。他の非連結子会社及び関連会社については、重要性が乏しいため、持分法を採用していません。

(2) 外貨建取引

外貨建取引から生じる収益及び費用項目につきましては、各取引日・発生日の為替相場により日本円に換算しています。換算の結果生じた為替差損益につきましては、当期の損益に計上しています。

全ての外貨建金銭資産・負債は、決算日の為替相場により円換算され、換算より発生する換算差額は損益として処理されています。

在外子会社の貸借対照表項目は純資産の部の項目を除き、決算日の為替相場により円換算しています。純資産の部の項目は発生日の為替相場により円換算しています。また在外子会社の収益及び費用項目については会計期間を通じて年間平均相場で円換算しています。外貨建財務諸表の換算の結果発生する換算差額は損益には計上されず、為替換算調整勘定及び非支配株主持分として純資産の部に表示されています。

(3) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書の作成目的のため、現金及び現金同等物には手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期が到来する流動性の高い投資が含まれています。

(4) 棚卸資産

主として平均法による原価法により評価しています。貸借対照表価格は収益の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しています。

(5) 有価証券

非連結子会社及び関連会社以外の有価証券は売買目的有価証券、満期保有目的の債券、及びその他有価証券の3項目に分類されます。売買目的有価証券は公正価値で評価されます。売買目的有価証券に係る評価差額（未実現及び実現損益を含む）は損益として処理されます。満期保有目的の債券は償却原価で評価されます。その他有価証券に分類された市場性のある有価証券は公正価値で評価され、未実現損益は税効果適用後の金額でその他の包括利益累計額に区分表示されます。売却原価は移動平均法により算定されます。その他の有価証券に分類された市場性のない有価証券は、移動平均法による原価法により評価されません。

(6) 有形固定資産及び減価償却（リース資産は除く）

有形固定資産の減価償却費は、各資産別の見積耐用年数に基づく定額法で計算されています。

耐用年数の範囲は、建物及び構築物につきましては、主に、3年乃至60年、機械装置及び運搬具につきましては、主に、4年乃至17年です。

- (7) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却費は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法で計算されています。
- (8) のれん
のれんにつきましては、発生日以降5年間で均等償却しています。その効果の発現する期間の見積りが可能な場合には、その見積り年数で均等償却しています。しかしながら金額が僅少なものについては一括償却しています。
- (9) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- (10) 賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、主に、期末直前支給額を基礎とした見積額を計上しています。
- (11) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しています。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額等を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。
連結子会社において役員退職慰労金の支出に充てるため、各社の内規に基づき計算された金額を退職給付に係る負債に含めて計上しています。
- (12) 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価につきましては、成果の確実性が認められる工事は工事進行基準、それ以外の工事は工事完成基準により計上しています。
- (13) 研究開発費及びコンピュータ・ソフトウェア（リース資産は除く）
研究開発費は、発生時に費用処理しています。自社利用のコンピュータ・ソフトウェアに関する支出は、発生時に費用処理しています。ただし当該支出が将来の収益に貢献するか又は経費削減に貢献する場合は、資産計上され、当該コンピュータ・ソフトウェアは定額法で社内における利用可能期間（主として5年）で償却しています。
- (14) 法人税等
法人税等は、課税所得に基づき計算され、発生した金額が費用計上されます。課税所得上計算された利益と、財務報告上認識された利益との間に期的ずれが生じることから、一時差異が発生します。当社は一時差異の影響を税効果として、連結財務諸表上で認識しています。
当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しています。
- (15) 消費税等
消費税等の適用を受ける取引については、税抜方式によっています。有形固定資産の購入により発生した消費税法に基づく控除対象外消費税等は、発生時に費用処理しています。
- (16) デリバティブ取引及びヘッジ取引
当社及び一部の連結子会社は、外国為替相場及び金利の不利な変動から生じるリスクを管理するために種々のデリバティブ取引を行っています。デリバティブ金融商品は公正価値で評価され、未実現損益の変動は利益又は損失として計上されています。ただし、繰延ヘッジ会計の要件を満たす場合には、当該未実現損益は税効果適用後の金額でその他の包括利益累計額の一項目として表示されています。

なお、金利スワップのうち金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、金利スワップを時価評価せず、その金額の受払の純額を当該資産又は負債に係る利息に加減しています。

3. 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日）を当連結会計年度から適用しています。

(株式付与ESOP信託)

当社は、当連結会計年度より、幹部従業員等に信託を通じて当社の株式を交付する取引を行っています。

(1) 取引の概要

当社は、幹部従業員等を対象に、当社グループ全体の中長期的な業績の向上、企業価値の増大への貢献意欲と株主重視の経営意識を一層高めることを目的として、株式付与ESOP信託による株式交付制度を導入しました。

当制度は、受益者要件を満たす幹部従業員等を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定し、当該信託は、予め定めた当社の株式交付規則に基づき、幹部従業員等に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社から取得（自己株式の第三者割当）します。

信託期間中、幹部従業員等は、当社の株式交付規則に従い、毎年一定のポイント付与を受けます。一定の受益者要件を満たす幹部従業員等に対して、付与されたポイント数の一定の割合に相当する当社株式が毎年信託を通じて交付され、残りの当社株式については本信託内で換価した上で換価処分金相当額の金銭が給付されます。

(2) 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末においてそれぞれ546百万円及び400千株です。

(役員報酬BIP信託)

当社は、当連結会計年度より、当社の取締役（社外取締役及び国内非居住者である者を除く）及び執行役員（国内非居住者である者を除く。以下併せて「取締役等」という）に信託を通じて当社の株式を交付する取引を行っています。

(1) 取引の概要

当社は、取締役等を対象に、当社グループ全体の中長期的な業績の向上、企業価値の増大への貢献意欲と株主重視の経営意識を一層高めることを目的として、役員報酬BIP信託による株式報酬制度を導入しました。

当制度は、受益者要件を充足する取締役等を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定し、当該信託は、予め定めた当社の株式交付規則に基づき、取締役等に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社から取得（自己株式の第三者割当）します。

信託期間中、取締役等に対し役位に応じ毎年一定のポイントが付与されます。一定の受益者要件を満たす当社の取締役等に対して、付与された累積ポイント数の一定の割合に相当する当社株式が退任時に信託を通じて交付され、残りの当社株式については本信託内で換価した上で換価処分金相当額の金銭が給付されます。

(2) 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末においてそれぞれ477百万円及び350千株です。

4. 有価証券

(1) 2017年及び2016年3月31日現在の満期保有目的の債券は下記の通りです。

百万円			
2017			
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
その他	¥ 3	¥ 3	¥ -
合計	¥ 3	¥ 3	¥ -

百万円			
2016			
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
その他	¥ 10	¥ 10	¥ -
合計	¥ 10	¥ 10	¥ -

(2) 2017年及び2016年3月31日現在のその他有価証券で時価のあるものは下記の通りです。

百万円				
2017				
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	未実現評価益	未実現評価損
株式（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）	¥ 55,561	¥ 108,768	¥53,207	¥ -
株式（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）	138	125	-	(13)
合計	¥ 55,699	¥108,893	¥53,207	¥ (13)

百万円				
2016				
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	未実現評価益	未実現評価損
株式（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）	¥ 70,496	¥ 125,070	¥54,573	¥ -
株式（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）	197	165	-	(32)
合計	¥ 70,694	¥125,235	¥54,573	¥ (32)

2017年及び2016年3月31日現在の連結貸借対照表に計上されている非上場株式1,593百万円及び2,319百万円については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(3) 2017年及び2016年3月31日に終了した連結会計年度に売却したその他有価証券の売却受取額、売却益及び売却損は下記の通りです。

百万円		
	2017	2016
売却受取額	¥ 17,621	¥ 21,256
売却益	6,935	10,769
売却損	-	1

- (4) 2017年3月31日に終了した連結会計年度において、有価証券について4,534百万円（その他有価証券の株式4,460百万円、非連結子会社株式73百万円）減損処理を行っています。

5. 減価償却累計額

有形固定資産につきましては減価償却費累計額控除後の金額を連結貸借対照表に表示しております。2017年及び2016年3月31日における減価償却累計額はそれぞれ520,632百万円及び532,778百万円です。

6. 短期借入金、社債及び長期借入金

(1) 短期借入金

2017年及び2016年3月31日現在における短期借入金の平均金利はそれぞれ1.56%、2.26%です。

(2) 2017年及び2016年3月31日現在における社債は下記の通りです。

	百万円	
	2017	2016
社債（利率:0.60%、償還期日:2016年6月）	¥ —	¥ 10,000
社債（利率:0.28%、償還期日:2026年6月）	10,000	—
日本円TIBOR（6カ月物、満期日:2021年3月）	69	86
	10,069	10,086
1年以内償還予定額	(16)	(10,016)
合計	¥ 10,052	¥ 69

(3) 2017年及び2016年3月31日現在における長期借入金は下記の通りです。

	百万円	
	2017	2016
担保付借入金	¥ 307	¥ 495
無担保借入金	13,388	17,278
	13,696	17,774
一年以内返済予定額	(3,704)	(8,205)
合計	¥ 9,991	¥ 9,569

日本国内における取引慣行により、実質的に全ての銀行借入金に際して（短期借入金も含む）、銀行と以下のような銀行取引約定書が締結されています。即ち、当該銀行から要求があれば、借入金に関して、当社又は関係する連結子会社は担保を提供し、あるいは保証人を立てる義務を負っています（追加の担保の提供又は追加的に保証人を立てる義務を含む）。この約定書によると提供された担保は当該銀行からの現在の借入れ又は将来の借入れに対しても使用されるものとされています。更に、この約定書によると、債務の期日が到来した場合、又は、債務不履行により期日前に弁済義務が生じた場合には、当該銀行は、当該銀行に対する債務と当該銀行に預けられた預金とを相殺する権利を有しています。

2017年3月31日現在の社債及び長期借入金のうち、2017年4月1日以降の各年度別の返済予定額は下記の通りです。

3月31日に終了する各年度	百万円	
	社債	長期借入金
2018年	¥ 16	¥ 3,704
2019年	16	3,995
2020年	16	1,543
2021年	19	3,100
2022年	-	1,352
2023年以降	10,000	-

- (4) 2017年及び2016年3月31日現在において、担保として提供している資産及び担保付債務は下記の通りです。
担保提供資産

	百万円	
	2017	2016
建物及び構築物—帳簿価額	¥ 4,022	¥ 4,105
機械装置	532	141
土地	3,887	4,209
無形固定資産	175	194
その他	2,076	1,603
合計	¥ 10,695	¥ 10,254

担保付債務

	百万円	
	2017	2016
支払手形	¥ 63	¥ 81
買掛金	1,081	1,034
短期借入金	955	1,607
長期借入金	307	495
合計	¥ 2,408	¥ 3,219

- (5) 運転資金のより効率的かつ機動的な調達を行うために当社は特定の金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しています。当該契約に基づく2017年及び2016年3月31日における借入金実行残高は下記通りです。

	百万円	
	2017	2016
コミットメントラインの総額	¥10,000	¥10,000
借入実行残高	—	—
差引額	¥10,000	¥10,000

7. リース債務

2017年3月31日現在のリース債務のうち、2017年4月1日以降の各年度別の返済予定額は下記の通りです。

3月31日に終了する各年度	百万円
2018年	¥ 3,413
2019年	2,642
2020年	2,021
2021年	1,342
2022年	649
2023年以降	331

8. 退職給付

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を設けています。積立型制度である確定給付企業年金制度では、主として給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しています。非積立金制度である退職一時金制度では、主として退職時まで取得したポイントを基準として一時金を支給しています。

一部の海外連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型制度及び確定拠出型制度を設けています。なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。また、一部の連結子会社は、複数事業主制度の企業年金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しています。

確定給付制度

- (1) 2017年及び2016年3月31日に終了した連結会計年度に係る確定給付債務の調整については以下の通りです。(簡便法を適用した制度を除く。)

	百万円	
	2017	2016
退職給付債務の期首残高	¥ 137,162	¥ 135,425
勤務費用	6,255	5,945
利息費用	968	1,311
数理計算上の差異の発生額	(1,052)	2,813
退職給付の支払額	(6,925)	(7,744)
過去勤務費用の発生額	6	(72)
その他	9,818	(516)
退職給付債務の期末残高	¥ 146,234	¥ 137,162

(注) 「その他」の主な内容は事業再編による影響額及び為替換算調整です。

- (2) 2017年及び2016年3月31日に終了した連結会計年度に係る年金資産の調整については以下の通りです。(簡便法を適用した制度を除く。)

	百万円	
	2017	2016
年金資産の期首残高	¥ 95,755	¥ 95,657
期待運用収益	2,369	2,382
数理計算上の差異の発生額	1,033	(3,421)
事業主からの拠出額	6,596	6,575
退職給付の支払額	(5,102)	(5,018)
その他	7,059	(419)
年金資産の期末残高	¥ 107,712	¥ 95,755

(注) 「その他」の主な内容は事業再編による影響額及び為替換算調整です。

- (3) 2017年及び2016年3月31日に終了した連結会計年度における、簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の調整については以下の通りです。

	百万円	
	2017	2016
退職給付に係る負債の期首残高	¥ 8,137	¥ 6,776
退職給付費用	3,269	3,446
退職給付の支払額	(660)	(576)
制度への拠出額	(2,275)	(2,330)
企業結合による増加	—	822
事業再編による減少	(1,237)	—
退職給付に係る負債の期末残高	¥ 7,234	¥ 8,137

- (4) 2017年及び2016年3月31日現在、連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債と退職給付債務及び年金資産との残高は以下の通りです。

	百万円	
	2017	2016
積立型制度の退職給付債務	¥ 123,097	¥ 116,218
年金資産	(112,192)	(101,381)
	10,905	14,837
非積立型制度の退職給付債務	34,850	34,707
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	45,756	49,544
退職給付に係る負債	45,936	50,170
退職給付に係る資産	179	625
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ 45,756	¥ 49,544

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

- (5) 2017年及び2016年3月31日に終了した連結会計年度に係る退職給付費用の内訳項目は以下の通りです。

	百万円	
	2017	2016
勤務費用	¥ 6,255	¥ 5,945
利息費用	968	1,311
期待運用収益	(2,369)	(2,382)
数理計算上の差異の費用処理額	271	(985)
過去勤務費用の費用処理額	48	(29)
簡便法で計算した退職給付費用	3,269	3,446
事業再編による影響額	1,840	—
確定給付制度に係る退職給付費用	¥ 10,284	¥ 7,306

- (6) 退職給付に係る調整額

2017年及び2016年3月31日に終了した連結会計年度において、退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は以下の通りです。

	百万円	
	2017	2016
過去勤務費用	¥ (42)	¥ (43)
数理計算上の差異	(2,093)	6,899
合計	¥ (2,136)	¥ 6,856

- (7) 退職給付に係る調整累計額

2017年及び2016年3月31日現在、退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は以下の通りです。

	百万円	
	2017	2016
未認識過去勤務費用	¥ 8	¥ 50
未認識数理計算上の差異	751	2,845
合計	¥ 759	¥ 2,895

- (8) 2017年及び2016年3月31日現在、年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は以下の通りです。

	2017	2016
債券	41%	48%
株式	23%	20%
生保一般勘定	19%	21%
現金及び預金	6%	1%
その他	11%	10%

合計	100%	100%
----	------	------

年金資産の期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項は以下の通りです。

	2017	2016
割引率	0.2—0.7%	0.2—0.7%
長期期待運用収益率	1.5—2.5%	1.5—2.5%
予想昇給率	2.9%	2.9%

複数事業主制度

2017年及び2016年3月31日に終了した連結会計年度に係る確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の企業年金制度への要拠出額は、それぞれ1,363百万円及び1,916百万円です。

(1) 2017年及び2016年3月31日現在、複数事業主制度の直近の積立状況は以下の通りです。

	百万円	
	2017	2016
年金資産の額	¥ 115,159	¥ 116,108
年金財政計算上の数理債務の額	113,042	114,167
差引額	¥ 2,117	¥ 1,940

(2) 2017年及び2016年3月31日現在、複数事業主制度に占める当社グループの年金財政計算上の給付債務の割合はそれぞれ約15%及び約20%です。

(3) 補足説明

上記(1)及び(2)は入手可能な最新の情報(前連結会計年度は2015年3月31日現在、当連結会計年度は2016年3月31日現在)に基づいています。

なお、上記(2)は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

確定拠出制度

2017年及び2016年3月31日に終了した連結会計年度に係る当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、それぞれ1,234百万円及び710百万円です。

9. 法人税等

当社及び国内連結子会社の法人税等は法人税、住民税及び事業税から構成されています。2017年及び2016年3月31日に終了した各年度の法定実効税率は、それぞれ約30.7%及び約32.9%です。

2017年及び2016年3月31日に終了した連結会計年度の法定実効税率と連結損益計算書上の実際の法人税等の負担率との間の差異の内訳は下記の通りです。

	2017	2016
法定実効税率	30.7%	32.9%
税額控除	(4.7)	(3.1)
その他	(0.7)	(3.9)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.3%	25.9%

繰延税金とは財務諸表上の資産及び負債の帳簿価額と課税所得計算上の資産及び負債の金額の差異である一時差異の税効果を財務諸表に反映させるものです。2017年及び2016年3月31日現在の当社及び連結子会社の主な繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は下記の通りです。

	百万円	
	2017	2016
繰延税金資産：		
退職給付に係る負債	¥ 13,538	¥ 14,632
未実現利益	5,761	5,411
賞与引当金	5,024	5,045
投資有価証券評価損	4,988	3,681
資産調整勘定	2,524	3,860
減損損失	1,754	1,500
未払事業税	1,055	632
税務上の繰越欠損金	882	1,070
その他	10,336	10,797
評価性引当額	(3,906)	(4,642)
繰延税金資産合計	41,959	41,987
繰延税金負債：		
その他有価証券評価差額金	(15,937)	(16,375)
固定資産加速度償却	(3,484)	(3,784)
資本連結に係る投資差額（税効果適用前）	(2,603)	(2,919)
固定資産圧縮積立金	(2,476)	(2,345)
関係会社株式評価差額	(2,091)	(2,530)
その他	(17)	(348)
繰延税金負債合計	(26,612)	(28,305)
繰延税金資産の純額	¥ 15,346	¥ 13,682

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」（2016年法律第85号）及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」（2016年法律第86号）が2016年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が2017年4月1日から2019年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も2017年4月1日以後に開始する連結会計年度から2019年10月1日以後に開始する連結会計年度に延期されました。

この改正の結果、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税の間で税率の組替えが発生します。

なお、この変更による影響は軽微です。

10. 株主資本

日本の会社法では、資本剰余金の分配（資本準備金を除く）および利益剰余金の分配（利益準備金を除く）として想定される金額の10%を、資本準備金と利益準備金の合計が資本金勘定の25%に達するまでの間、資本準備金あるいは利益準備金にそれぞれ振替えることを規定しています。また、会社法は株主総会又は一定の要件を満たせば取締役会の決議によりいつでも剰余金を分配することができると規定しています。

利益剰余金の中には会社法に基づいて積立てられた利益準備金が含まれています。当社の利益準備金は2017年及び2016年3月31日現在10,363百万円です。

ストック・オプション

会社法の規定に基づいて、当社の取締役及び特定の従業員並びに一部の子会社及び関連会社の代表取締役、特定の取締役及び従業員に対してストック・オプションを付与することが2011年6月29日、2012年6月27日、2013年6月26日、2014年6月26日及び2015年6月25日に開催された株主総会において承認されました。

上記ストック・オプションの概要（2017年3月31日現在）は下記の通りです。

	ストック・オプション (株式数)	行使価格	権利行使期間
2011年ストック・オプション	1,230,000	739	2013年7月1日から 2016年6月30日まで
2012年ストック・オプション	1,205,000	742	2014年7月1日から 2017年6月30日まで
2013年ストック・オプション	1,195,000	1,136	2015年7月1日から 2018年6月30日まで
2014年ストック・オプション	1,260,000	1,276	2016年7月1日から 2019年6月30日まで
2015年ストック・オプション	1,270,000	1,542	2017年7月1日から 2020年6月30日まで

ストック・オプションの概要は下記の通りです。

		2011年 ストック・ オプション	2012年 ストック・ オプション	2013年 ストック・ オプション	2014年 ストック・オ プション	2015年 ストック・ オプション
ストック・オプションの株式数						
2015年3月31日	現在	513,000	679,000	1,185,000	1,250,000	—
	付与	—	—	—	—	1,270,000
	失効	—	—	5,000	5,000	—
	権利行使	178,000	162,000	225,000	—	—
2016年3月31日	現在	335,000	517,000	955,000	1,245,000	1,270,000
	付与	—	—	—	—	—
	失効	143,000	5,000	5,000	10,000	10,000
	権利行使	192,000	243,000	342,000	382,000	—
2017年3月31日	現在	—	269,000	608,000	853,000	1,260,000
	付与日における公正な評価単価（円）	¥ 67	¥ 61	¥ 238	¥ 173	¥ 100

発行済み株式及び自己株式

2017年及び2016年3月31日に終了した連結会計年度における発行済み株式及び自己株式の概要は下記の通りです。

	株式数			
	2017			
	2016年4月1日	増加分	減少分	2017年3月31日
発行済み株式	510,507,285	—	—	510,507,285
自己株式	22,236,633	10,870,803	1,159,000	31,948,436

	株式数			
	2016			
	2015年4月1日	増加分	減少分	2016年3月31日
発行済み株式	520,507,285	—	10,000,000	510,507,285
自己株式	20,926,419	12,012,802	10,702,588	22,236,633

(注) 2017年3月31日現在の自己株式数には、株式付与ESOP信託及び役員報酬BIP信託が保有する当社株式数が750,000株含まれています。

11. 土地再評価

当社の持分法適用会社である積水化成品工業株式会社は、土地の再評価に関する法律及び当該法律の一部改正に基づき、その保有する事業用土地の再評価を実施しました。この再評価の結果、当社は2017年及び2016年3月31日現在の連結貸借対照表において、土地の再評価による未実現利益のうち当社の持分に相当する額321百万円を土地再評価差額金としてその他の包括利益累計額に計上しています。

12. 偶発債務

2017年及び2016年3月31日現在の偶発債務は下記の通りです。

	百万円	
	2017	2016
保証債務		
住宅購入顧客及び従業員の住宅ローン	¥ 28,168	¥ 29,868
非連結子会社の借入債務	1,526	85

	百万円	
	2017	2016
受取手形裏書譲渡高	¥ 166	¥ 290

13. 研究開発費

2017年及び2016年3月31日に終了した連結会計年度における販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は下記の通りです。

	百万円	
	2017	2016
研究開発費	¥ 34,169	¥ 31,693

14. 減損会計

当社グループは、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって（ただし遊休資産については個別物件ごとに）資産をグルーピングしています。

2017年3月31日に終了した連結会計年度において、タイにおける住宅事業において、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ることが見込まれるため、有形固定資産の帳簿価額を、その回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,926百万円）として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については、近隣相場価格を基準にして合理的に算定しており、その他の固定資産については、売却見込額により算定しています。

2016年3月31日に終了した連結会計年度において、米国における管路更生事業において、将来キャッシュ・フローの回収可能性が見込めなくなった一部の有形固定資産について、帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失（423百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置219百万円、運搬具150百万円及びその他53百万円です。

また、IT分野事業（現：エレクトロニクス分野事業）を取得した際に計上した無形固定資産について、株式取得時に検討した事業計画において想定した利益が見込めなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（413百万円）として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額を使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを10%で割り引いて算定しています。

15. その他の包括利益

2017年及び2016年3月31日に終了した連結会計年度のその他の包括利益の内訳は下記の通りです。

	百万円	
	2017	2016
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	¥ 1,056	¥ 3,705
組替調整額	(2,537)	(10,669)
税効果調整前	(1,481)	(6,963)
税効果額	425	3,483
その他有価証券評価差額金	(1,055)	(3,480)
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	64	(150)
為替換算調整勘定		
当期発生額	(4,492)	(11,983)
組替調整額	(593)	154
為替換算調整勘定	(5,086)	(11,828)
退職給付に係る調整額		
当期発生額	2,079	(6,162)
組替調整額	56	(694)
税効果調整前	2,136	(6,856)
税効果額	(776)	2,285
退職給付に係る調整額	1,359	(4,570)
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	464	(615)
組替調整額	(9)	(0)
持分法適用会社に対する持分相当額	455	(616)
その他の包括利益合計	¥ (4,262)	¥ (20,647)

16. 連結キャッシュ・フロー計算書の追加情報

2017年及び2016年3月31日現在の、連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物と連結貸借対照表上の現金及び預金との関係は下記の通りです。

	百万円	
	2017	2016
現金及び預金	¥ 109,891	¥ 68,007
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(20,035)	(903)
合計	¥89,856	¥ 67,104

2016年3月31日に終了した連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにエーディア株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりです。

	百万円
流動資産	¥ 14,174
固定資産	9,431
のれん	5,768
流動負債	(4,746)
固定負債	(2,411)
株式の取得価額	22,216
現金及び現金同等物	(9,983)
差引：取得のための支出	¥(12,232)

2016年3月31日に終了した連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却によりSekisui SPR Europe G.m.b.H.、Sekisui SPR Construction G.m.b.H. 他12社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支払い額（純額）は次のとおりです。

	百万円
流動資産	¥ 8,318
固定資産	1,052
流動負債	(2,585)
固定負債	(45)
為替換算調整勘定	(100)
事業譲渡損	(6,638)
株式の売却価額	0
現金及び現金同等物	(4,254)
差引：売却による支払い額（純額）	¥(4,254)

2017年及び2016年3月31日に終了した連結会計年度において新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の金額は、それぞれ4,521百万円及び3,080百万円です。

17. 関連当事者との取引

2017年3月31日に終了した連結会計年度において、開示すべき関連当事者との取引はありません。

2016年3月31日に終了した連結会計年度における関連当事者との主な取引の概要は下記の通りです。

2016

氏名	役職	取引の内容	百万円
上ノ山 智史	当社取締役	住宅の販売	¥50

(注1) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(注2) 住宅の販売及び改装については、一般の取引条件と同様に決定しています。

18. 金融商品

概要

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債（短期社債を含む）による方針です。デリバティブは、商品売買、サービス提供等の商取引における為替相場の変動リスクを管理すること、また借入金の金利変動リスクを回避することを目的として利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外の顧客と取引を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形、買掛金及び電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、一部外貨建てのものについては為替の変動リスクに晒されています。

借入金及び社債のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達です。長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達であり、償還日は最長で決算日後9年です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループの与信管理方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券である株式は、定期的に時価を把握し、取締役会へ報告しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、内規である「金融商品の市場リスク管理規則」に基づき、経理担当部署にてヘッジの有効性を確認した後、想定元本、予約金額に応じた決裁権者による決裁により行っています。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各社が月次に資金計画を作成するなどの方法により管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

デリバティブ取引につきましては、「19. デリバティブ取引」注記を参照下さい。

金融商品の公正価値

2017年及び2016年3月31日現在の連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、下記の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものは、次表に含まれていません（注2）参照。

百万円			
2017			
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	¥ 109,891	¥ 109,891	¥ —
受取手形及び売掛金	164,072	164,072	—
有価証券及び投資有価証券	139,045	136,205	(2,840)
資産計	¥ 413,009	¥ 410,169	¥ (2,840)
支払手形、買掛金及び電子記録 債務	¥ 120,121	¥ 120,121	¥ —
短期借入金	9,570	9,570	—
長期借入金	13,696	13,701	5
社債（1年内償還予定を含む）	10,069	9,920	(148)
負債計	¥ 153,457	¥ 153,314	¥ (143)
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されてい ないデリバティブ取引	¥(144)	¥(144)	¥ —
ヘッジ会計が適用されてい るデリバティブ取引	(52)	(52)	—
デリバティブ取引計	¥ (196)	¥ (196)	¥ —
百万円			
2016			
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	¥ 68,007	¥ 68,007	¥ —
受取手形及び売掛金	175,997	175,997	—
有価証券及び投資有価証券	153,718	148,121	(5,596)
資産計	¥ 397,722	¥ 392,126	¥ (5,596)
支払手形、買掛金及び電子記録 債務	¥ 125,035	¥ 125,035	¥ —
短期借入金	14,694	14,694	—
長期借入金	17,774	17,816	41
社債（1年内償還予定を含む）	10,086	10,086	—
負債計	¥ 167,591	¥ 167,632	¥ 41
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されてい ないデリバティブ取引	¥(115)	¥(115)	¥—
ヘッジ会計が適用されてい るデリバティブ取引	(116)	(116)	—
デリバティブ取引計	¥ (231)	¥ (231)	¥ —

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については () で表示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

現金及び預金、並びに受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によって、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「4. 有価証券」注記を参照下さい。

負債

支払手形、買掛金及び電子記録債務、並びに短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

長期借入金（1年内返済予定を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の残存期間の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象として、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の残存期間の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。

社債（1年内償還予定を含む）

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難であると認められる金融商品

	百万円	
	2017	2016
非上場株式	¥17,872	¥14,650

これらについては市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	百万円			
	2017			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	¥ 109,891	¥ —	¥ —	¥ —
受取手形及び売掛金	164,072	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債権 (その他)	1	2	—	—
合計	¥ 273,964	¥ 2	¥ —	¥ —

	百万円			
	2016			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	¥ 68,007	¥ —	¥ —	¥ —
受取手形及び売掛金	175,997	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債権 (その他)	7	3	—	—
その他有価証券のうち 満期があるもの (その他)	100	—	—	—
合計	¥ 244,111	¥ 3	¥ —	¥ —

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

「6. 短期借入金、社債及び長期借入金」注記を参照下さい。

19. デリバティブ取引

当社及び一部の連結子会社は為替予約取引契約及び金利・スワップ取引契約に関する市場リスクに晒されています。また、当社及び一部の連結子会社は為替予約取引契約及び金利・スワップ契約の取引相手が契約不履行になる信用リスクにも晒されていますが、取引相手は格付けの高い金融機関であるため契約不履行はほとんどないと判断しています。

2017年及び2016年3月31日現在のデリバティブ取引に関する契約額及び見積時価は下記の通りです。

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(a) 通貨関連

	百万円					
	2017			2016		
	契約額	時価	未実現 評価損益	契約額	時価	未実現 評価損益
市場取引以外の取引						
為替予約取引：						
買建：米ドル	¥ 71	¥ (2)	¥ (2)	¥ 101	¥ 5	¥ 5
買建：タイバーツ	40	(2)	(2)	671	6	6
買建：シンガポールドル	—	—	—	71	2	2
通貨・金利スワップ取引：						
米ドル・日本円 受取固定・支払固定	313	(139)	(139)	6,789	(170)	(170)
シンガポールドル・日本円 受取固定・支払固定	—	—	—	561	40	40
合計	¥ 425	¥ (144)	¥ (144)	¥ 8,195	¥ (115)	¥ (115)

2017年及び2016年3月31日現在、契約額（米ドル・日本円）のうち、1年超はそれぞれ零及び313百万円です。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(a) 通貨関連

	百万円		
	2017		
	主な ヘッジ対象	契約額	時価
為替予約取引：			
買建：米ドル		¥637	¥(7)
買建：ユーロ	買掛金	14	(0)
買建：豪ドル		5	0
通貨スワップ取引：			
米ドル・インドルピー 受取固定・支払固定	長期借入金	811	(44)
		¥1,469	¥(52)

	百万円		
	2016		
	主な ヘッジ対象	契約額	時価
為替予約取引：			
買建：米ドル	買掛金	¥1,756	¥(117)
買建：ユーロ		16	0
		¥1,773	¥(116)

2017年3月31日現在、通貨スワップ取引の契約額（米ドル・インドルピー受取固定・支払固定）のうち、1年超のものが449百万円含まれています。2017年及び2016年3月31日現在、為替予約取引の契約額（買建：米ドル・ユーロ・豪ドル）のうち、1年超のものはありません。

(b) 金利関連

	百万円		
	2017		
	主な ヘッジ対象	契約額	時価
金利スワップ取引：			
受取変動・支払固定	長期借入金	¥2,325	(*)
合計		¥2,325	

	百万円		
	2016		
	主な ヘッジ対象	契約額	時価
金利スワップ取引：			
受取変動・支払固定	長期借入金	¥2,325	(*)
合計		¥2,325	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

2017年及び2016年3月31日現在、契約額のうち、1年超はそれぞれ零及び2,325百万円です。

20. 1株当たり金額

	円	
	2017	2016
純利益：		
潜在株式調整前	¥ 126.13	¥ 115.08
潜在株式調整後	125.95	114.88
現金配当金	35.00	30.00
純資産	1,147.91	1,071.24

潜在株式調整前1株当たり純利益は、各期の普通株主に帰属する純利益、及び各期における発行済普通株式（市場に流通している）の加重平均普通株式数を基礎として計算されています。潜在株式調整後1株当たり利益は、各期の普通株主に帰属する純利益、及び希薄化効果を有する会社により発行された新株予約権の行使に係る潜在株式の影響を考慮した後の各期における普通株式の加重平均普通株式数を基礎として算定されています。1株当たり純資産は、各年度末における普通株主に帰属する純資産及び発行済普通株式数（市場に流通している）を基礎として算定しています。

	百万円	
	2017	2016
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 60,850	¥ 56,653

	千株	
	2017	2016
発行済普通株式の加重平均株式数	482,442	492,301
新株予約権行使により増加した普通株式数	675	871

2017年及び2016年3月31日現在の1株当たり純資産の算定に使用した財務データは下記の通りです。

	百万円	
	2017	2016
総資産	¥ 570,549	¥ 544,156
純資産合計より控除：	(418)	(512)
新株予約権	(20,787)	(20,586)
非支配株主持分	(21,205)	(21,098)
普通株主に帰属する純利益計	549,344	523,057

	千株	
	2017	2016
1株当たり純資産の算定に使用した普通株式数	478,558	488,270

株主資本において自己株式として計上されている株式付与ESOP信託及び役員報酬BIP信託に残存する当社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています。

2017年3月31日に終了した連結会計年度において、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、425千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、750千株です。

2016年3月31日現在及び同日に終了した連結会計年度において、該当する株式はありません。

1株当たり現金配当金は、中間配当金と合わせ、各会計年度に関して取締役会において提案された配当金を示しています。

21. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製造方法・製品及び販売経路等の類似性によって事業を「住宅事業」、「環境・ライフライン事業」、「高機能プラスチック事業」の3事業に区分し、報告セグメントとしています。各事業は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

「住宅事業」は、ユニット住宅の製造、施工、販売、リフォーム、不動産、住生活サービス事業等を行っています。

「環境・ライフライン事業」は、塩化ビニル管・継手、ポリエチレン管・継手、管きよ更生材料及び工法、強化プラスチック複合管、建材、合成木材（FFU）等の製造、販売、施工を行っています。

「高機能プラスチック事業」は、合わせガラス用中間膜、発泡ポリオレフィン、テープ、液晶用微粒子・感光性材料、インフラ材料向け機能樹脂、検査薬等の製造、販売を行っています。

2017年3月31日に終了した連結会計年度より、「その他」の区分に含めていたヒノマル株式会社及び積水成型工業株式会社について、組織管理体制の見直しを行った結果、「環境・ライフライン」セグメントに変更しています。

なお、2016年3月31日に終了した連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「2. 重要な会計方針の概要」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益（損失）は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
 2017年及び2016年3月31日に終了した連結会計年度の事業別セグメント情報は下記の通りです。

百万円						
2017						
報告セグメント						
	住宅	環境・ライフ ライン	高機能プラス チックス	計	その他 (注1)	計
売上高：						
外部顧客への売上高	¥ 484,668	¥ 227,180	¥ 351,234	¥1,063,083	¥ 2,692	¥1,065,776
セグメント間の内部 売上高又は振替高	307	13,152	6,291	19,751	38	19,789
計	484,975	240,332	357,526	1,082,834	2,730	1,085,565
セグメント利益 (損失)	¥ 37,549	¥ 12,827	¥ 54,537	¥ 104,915	¥ (7,619)	¥ 97,295
セグメント資産	¥ 277,762	¥ 193,928	¥ 388,154	¥ 859,845	¥ 11,103	¥ 870,948
その他の項目：						
減価償却費(注2)	8,867	6,429	17,727	33,024	837	33,862
持分法適用会社への 投資額	8,178	—	2,522	10,700	—	10,700
有形固定資産及び無 形固定資産の増加 額(注2)	13,452	6,690	20,692	40,835	2,077	42,912

百万円						
2016						
報告セグメント						
	住宅	環境・ライフ ライン	高機能プラス チックス	計	その他 (注1)	計
売上高：						
外部顧客への売上高	¥ 473,380	¥ 248,014	¥ 371,916	¥1,093,310	¥ 3,007	¥1,096,317
セグメント間の内部 売上高又は振替高	61	13,258	6,636	19,957	135	20,093
計	473,441	261,273	378,552	1,113,267	3,142	1,116,410
セグメント利益 (損失)	¥ 36,387	¥ 5,958	¥ 53,353	¥ 95,699	¥ (5,426)	¥ 90,273
セグメント資産	¥ 265,481	¥ 205,863	¥ 382,440	¥ 853,784	¥ 6,656	¥ 860,440
その他の項目：						
減価償却費(注2)	7,958	7,136	18,117	33,212	606	33,818
持分法適用会社への 投資額	8,314	—	—	8,314	—	8,314
有形固定資産及び無 形固定資産の増加 額(注2)	14,350	9,439	23,484	47,274	1,463	48,737

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルム型リチウムイオン電池及び報告セグメントに含まれない製品の製造、販売及びサービスを行っています。

(注2) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれています。

(4) 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）2017年及び2016年3月31日に終了した連結会計年度の売上高と利益は下記の通りです。

	百万円	
	2017	2016
売上高：		
報告セグメント計	¥ 1,082,834	¥ 1,113,267
「その他」の区分の売上高	2,730	3,142
セグメント間取引消去	(19,789)	(20,093)
連結損益計算書の売上高	<u>¥ 1,065,776</u>	<u>¥ 1,096,317</u>

	百万円	
	2017	2016
利益：		
報告セグメント計	¥ 104,915	¥ 95,699
「その他」の区分の利益	(7,619)	(5,426)
セグメント間取引消去	114	8
全社費用(注)	(933)	(459)
連結損益計算書の営業利益	<u>¥ 96,476</u>	<u>¥ 89,823</u>

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2017年及び2016年3月31日に終了した連結会計年度の資産は下記の通りです。

	百万円	
	2017	2016
資産：		
報告セグメント計	¥ 859,845	¥ 853,784
「その他」の区分の資産	11,103	6,656
セグメント間取引消去	(292,668)	(285,374)
全社資産(注)	365,360	360,977
連結貸借対照表の資産合計	<u>¥ 943,640</u>	<u>¥ 936,043</u>

(注) 全社資産は、報告セグメントに属しない資産です。主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等です。

2017年及び2016年3月31日に終了した連結会計年度のその他の項目は下記の通りです。

百万円				
2017				
	報告セグメント計	その他	調整額(注)	連結財務諸表計上額
その他の項目：				
減価償却費	¥ 33,024	¥ 837	¥ 980	¥ 34,843
持分法適用会社への投資額	10,700	—	30,157	40,857
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	40,835	2,077	955	43,868

百万円				
2016				
	報告セグメント計	その他	調整額(注)	連結財務諸表計上額
その他の項目：				
減価償却費	¥ 33,212	¥ 606	¥ 916	¥ 34,735
持分法適用会社への投資額	8,314	—	28,479	36,794
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	47,274	1,463	1,003	49,740

(注) 持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに属しない持分法適用会社への投資額です。

(5) 関連情報

(a) 地域ごとの売上高

2017年及び2016年3月31日に終了した連結会計年度の売上高は下記の通りです。

百万円						
2017						
	日本	米国	欧州	アジア	その他	計
売上高	¥ 813,930	¥ 73,872	¥ 55,796	¥ 110,430	¥ 11,747	¥ 1,065,776

百万円						
2016						
	日本	米国	欧州	アジア	その他	計
売上高	¥ 813,091	¥ 86,215	¥ 66,794	¥ 118,860	¥ 11,355	¥ 1,096,317

(b) 地域ごとの有形固定資産

2017年及び2016年3月31日現在の有形固定資産は下記の通りです。

	百万円					
	2017					
	日本	米国	欧州	アジア	その他	計
有形固定資産	¥ 195,399	¥ 19,737	¥ 14,971	¥ 28,639	¥ 3,018	¥ 261,765

	百万円					
	2016					
	日本	米国	欧州	アジア	その他	計
有形固定資産	¥ 193,694	¥ 21,163	¥ 17,829	¥ 35,408	¥ 1,878	¥ 269,974

(6) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

2017年及び2016年3月31日に終了した連結会計年度の固定資産の減損損失は下記の通りです。

	百万円					
	2017					
	住宅	環境・ライフ ライン	高機能プラス チェックス	その他	全社・消去	計
減損損失	¥ 2,373	¥ 434	¥ 765	¥ -	¥ -	¥ 3,573

	百万円					
	2016					
	住宅	環境・ライフ ライン	高機能プラス チェックス	その他	全社・消去	計
減損損失	¥ 190	¥ 1,093	¥ 1,029	¥ -	¥ -	¥ 2,313

(7) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

2017年及び2016年3月31日に終了した連結会計年度ののれんの償却額及び未償却残高は下記の通りです。

	百万円					
	2017					
	住宅	環境・ライフ ライン	高機能プラス チェックス	その他	全社・消去	計
当期償却額	¥ 127	¥ 215	¥ 1,774	¥ -	¥ -	¥ 2,118
当期末残高	2,288	485	11,852	-	-	14,627

	百万円					
	2016					
	住宅	環境・ライフ ライン	高機能プラス チェックス	その他	全社・消去	計
当期償却額	¥ 127	¥ 303	¥ 1,724	¥ -	¥ -	¥ 2,156
当期末残高	2,416	701	13,665	-	-	16,783

22. 企業結合等

(事業分離)

(1) 事業分離の概要

(a) 分離先企業の名称

海天企業香港実業有限公司

(b) 分離した事業の内容

中国における水インフラ事業（積水可耐特（河北）環境科技有限公司）

(c) 事業分離を行った主な理由

当社は、2013年2月に中国沿岸部における水インフラ事業の本格拡大を目的として積水可耐特（河北）環境科技有限公司の出資持分を75%取得し、FRP製タンクや灌漑などに使用される大口径の強化プラスチック複合管事業を展開してきました。しかしながら、中国の景気悪化等に伴う公共事業縮減の影響を受け、近年は収益が低下する状態が続いてきました。中国での水インフラ事業においては、これまでも継続的な構造改革を実施してきましたが、さらなる収益力改善を図るには抜本的対策が必要と判断し、積水可耐特（河北）環境科技有限公司における当社出資持分75%のうち65%を海天企業香港実業有限公司に譲渡しました。これにより、中国内陸部（2016年4月）に続いて中国沿岸部においても水インフラ事業から撤退し、中国における水インフラ事業の構造改革を完了しました。

(d) 事業分離日

2017年3月29日

(e) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

(a) 移転損失の金額

事業譲渡損 2,409百万円

(b) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

	百万円
流動資産	¥ 3,213
有形固定資産	1,200
無形固定資産	928
資産合計	¥ 5,342
流動負債	2,255
負債合計	¥ 2,255

(c) 会計処理

出資持分を譲渡するにあたり、「事業分離等に関する会計基準」（企業結合会計基準第7号 2013年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日）に基づき会計処理しています。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

環境・ライフライン事業

(4) 2017年3月31日における連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る売上高、及び営業損益の概算額

	百万円
売上高	¥ 1,212
営業損益	(398)

23. 重要な後発事象

(期末配当)

基準日が2017年3月31日に終了した連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が2018年3月31日に終了する会計年度となるもの
2017年6月28日に開催の株主総会において、次のとおり決議されました。

配当金の総額	9,113百万円
基準日	2017年3月31日
1株当たり配当額	19.00円

(取得による企業結合)

当社は、2017年4月25日付でPT Cayman Limitedの発行済株式の91%を取得する株式譲渡契約を締結しました。

(1) 企業結合の概要

(a) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 PT Cayman Limited

事業の内容 自動車関連部品及びエレクトロニクス関連部品の製造・販売事業を行う子会社の株式保有

(b) 企業結合を行う主な理由

車輻・輸送分野等の事業拡大と素材配合・加工技術等基礎技術の強化を図るため

(c) 企業結合日

2017年8月31日(予定)

(d) 企業結合の法的形式

株式取得

(e) 企業結合後の名称

PT Cayman Limited

(f) 取得した議決権比率

91%

(g) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による、現金を対価とする株式取得のため

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得日までに相手先との間で合意した方法により調整される予定であり、現時点では未確定

(3) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

現時点では未確定

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では未確定

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では未確定

(自己株式の取得)

当社は、柔軟な資本政策の実施のため及び株主への還元策の一環として、2017年4月27日開催の取締役会で、2017年4月28日から2018年3月30日までの期間において総額16,000百万円を上限として自社株式8百万株を市場買付により取得することを決議しました。

有価証券報告書提出日現在における取得状況

(1) 取得した株式の種類

当社普通株式

(2) 取得した株式総数

5,315,000株

(3) 取得価額の総額

10,534百万円

(4) 取得日

平成29年6月14日

(5) 取得の方法

市場買付

(自己株式の消却)

当社は、資本効率を高める取り組みの強化のため及び株主への還元策の一環として、2017年4月27日開催の取締役会で、自己株式10,000,000株を消却することを決議し、同年5月25日に消却を実施しました。なお、消却後の発行済株式総数は、500,507,285株です。

独立監査人の監査報告書（訳文）

積水化学工業株式会社

取締役会御中

私どもは、積水化学工業株式会社及び連結子会社の2017年3月31日現在の連結貸借対照表、2017年3月31日に終了した連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、並びに重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を実施した。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽の表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私どもの責任は、監査に基づいてこれらの連結財務諸表に対する意見を表明することである。私どもは、日本で一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、計画に基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続きが実施される。監査手続きは、監査人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽の表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私どもは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続きを立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め、連結財務諸表全体としての表示を検討することを含んでいる。私どもは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私どもの意見によれば、上記の連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、積水化学工業株式会社及び連結子会社の2017年3月31日現在の財政状態並びに2017年3月31日に終了した各連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示している。

Ernst&Young, Shin Nihon

大阪、日本

2017年6月16日

(注)

この独立監査人の監査報告書は、英文連結財務諸表に対して受領したReport of Independent Auditorsを当社により翻訳したものである。